

一 般 質 問

町民生活の確立を！

広田清明 議員

問 現在の科学では原発の安全性は確立していないと考えている。椎木町長の認識を問う。

答 地震等の外力に対する抵抗力・安全度にどれだけ余裕があるか説得力ある理論を構築しなければならない。安全性が説明できなければ、町民の原発に対する理解は得られない。私もその一人。

問 6月議会で議員全員一致で採択した「国のエネルギー政策に対する意見書」の重みについて認識を問う。

答 全員一致で採択された「意見書」は重く受け止めている。福島のような状況がここで起きる可能性は排除しなければと思う。「意見書」のうち「国際的安全基準の作成」「既存の原発の総点検」など4項目に対しては私も同意見。

問 自然エネルギー推進の一つとして、国に対し「住宅用太陽光発電」補助率の引き上げを求めると共に町の「補助金要綱」の引き上げを求める。

答 22年度実績は、21年度より4件増え25件の実績。地球温暖化対策、省エネ対策として必要かつ有効である。補助率の引き上げは今後検討。

問 水道料の引き上げを抑えるためにも県に対し「高料金対策」を継続するよう「強力」な申し入れを求める。

答 県の方針は企業団事業分の町負担は24年以降廃止。末端水道事業分の町負担補助はゼロからの協議となっているが24年以降も補助の継続のため関係2市4町で協力し引き続き要望する。

(その他戸田地区のパラペットの早期改修、指名審査会の在り方について質問した。)

柳井市火力発電の安全対策は

久保雅己 議員

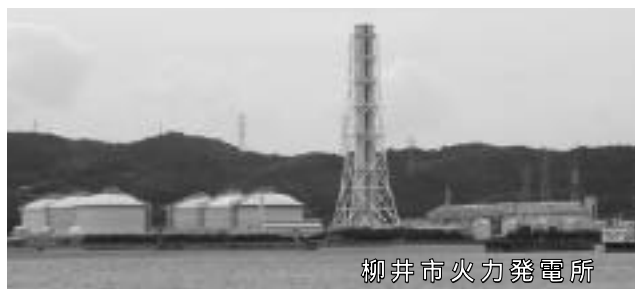
問 本町玄関口、数キ口先に中国電力柳井発電所があり、天然ガスタンク6基が設置されている。東日本大震災の被害を目のあたりにし町民は不安を抱いている。安全対策は万全か？

答 柳井火力発電所は、1号機が平成2年11月に運転を開始し、平成8年には全ての設備が完成稼働している。地震対策は、震度6相当に耐えうる強度となっており、LNGタンク、本館建物等の重要な構造物は震度6強に耐えうる強度との事。東南海・南海地震での最大津波予測は2.5mとされているのに対し、敷地の高さは3.9m。防波堤の高さは4.9mとなっており設備の機能は維持できるとの事。し

かし想定外の可能性も考慮し、柳井市と連携し安全対策に十分な配慮を要請して行きたい。

問 周防大島町は、自主防災組織率は100%と山口県に報告されているが、町内の実態について問う。

答 本町の自主防災組織は各自治会において組織をされているとの認識で、組織率は100%となっている。活動状況に差はあるが、各組織が防災組織の啓発や避難経路の確認などの防災訓練の実施、要援護者の避難対策等様々な活動が展開されている。



柳井市火力発電所